

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,060,636	流動負債	8,271,964
現金預金	657,033	支払手形	1,349,858
受取手形	427,495	買掛金	401,772
売掛金	1,188,811	短期借入金	5,300,000
商品	64,772	1年以内返済予定長期借入金	458,000
製品	2,308,183	未払金	36,954
原材料	31,049	未払費用	380,288
仕掛品	55,349	未払法人税等	44,957
未成工事支出金	1,836	前受金	27,690
貯蔵品	144,045	預り金	13,218
繰延税金資産	101,509	賞与引当金	192,757
その他	135,768	設備関係支払手形	66,465
貸倒引当金	△55,219	固定負債	2,631,104
固定資産	14,887,447	長期借入金	1,930,000
有形固定資産	14,224,042	退職給付引当金	63,214
建物	2,032,855	役員退職慰労引当金	629,726
構築物	310,794	その他	8,164
機械及び装置	2,397,260	負債合計	10,903,069
車両運搬具	48,819	(純資産の部)	
工具器具備品	229,657	株主資本	9,002,992
土地	9,163,376	資本金	2,144,134
建設仮勘定	41,277	資本剰余金	2,967,191
無形固定資産	26,525	資本準備金	2,967,134
特許権	1,875	その他資本剰余金	57
ソフトウェア	13,914	利益剰余金	3,897,371
電話加入権	3,129	利益準備金	110,163
水道施設利用権	7,606	その他利益剰余金	3,787,207
投資その他の資産	636,879	特別償却準備金	15,440
投資有価証券	249,979	固定資産圧縮積立金	21,891
関係会社株式	10,000	別途積立金	2,050,000
出資	27,680	繰越利益剰余金	1,699,875
長期貸付金	105,300	自己株式	△5,703
長期前払費用	16,490	評価・換算差額等	42,021
繰延税金資産	197,746	その他有価証券評価差額金	42,021
保証金	57,814	純資産合計	9,045,014
保険積立金	149,396	負債及び純資産合計	19,948,083
その他	24,999		
貸倒引当金	△202,527		
資産合計	19,948,083		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,648,636
売 上 原 価		9,085,240
売 上 総 利 益		2,563,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,032,296
営 業 利 益		531,100
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,783	
そ の 他 営 業 外 収 益	45,410	57,194
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	90,766	
手 形 売 却 損	24,819	
そ の 他 営 業 外 費 用	132,280	247,866
経 常 利 益		340,427
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,779	
貸 倒 引 当 金 戻 入	30,526	32,305
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,527	
そ の 他 特 別 損 失	7,380	18,908
税 引 前 当 期 純 利 益		353,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,997	
法 人 税 等 調 整 額	34,024	170,021
当 期 純 利 益		183,803

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	24,205	22,444	2,050,000	1,642,514	3,849,327	△5,703	8,954,949
当期変動額												
特別償却 準備金の取崩						△8,764			8,764	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩							△552		552	—		—
剰余金の配当									△135,759	△135,759		△135,759
当期純利益									183,803	183,803		183,803
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額 合計	—	—	—	—	—	△8,764	△552	—	57,361	48,043	—	48,043
平成20年3月31日 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	15,440	21,891	2,050,000	1,699,875	3,897,371	△5,703	9,002,992

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 高	107,975	107,975	9,062,924
当期変動額			
特別償却 準備金の取崩			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
剰余金の配当			△135,759
当期純利益			183,803
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△65,954	△65,954	△65,954
当期変動額 合計	△65,954	△65,954	△17,910
平成20年3月31日 高	42,021	42,021	9,045,014

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	月次総平均法による原価法
原 材 料	月次総平均法による低価法
商品及び貯蔵品	先入先出法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 機械及び装置 | 7年～12年 |
- (追加情報)
当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。
これにより、営業利益は30,363千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,756千円減少しております。
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

車両運搬具以外の有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)から改正後の法人税法に規定する定額法へ変更しております。当社製品には急速な技術革新は見込まれておらず、有形固定資産の使用期間にわたって粘土瓦という同一製品を長期安定的に生産・販売しており、また、有形固定資産も長期間にわたり取得当初から安定的に稼働しており、かつ、設備維持更新費用も経年とともに逓増していないことから、設備投資の効果は長期にわたり平均的かつ安定的に発現しております。このため、当事業年度における大型の設備投資により取得した有形固定資産について、これらの実態を反映した減価償却の方法として改正後の法人税法に基づく定額法を採用しております。また、既存(平成19年3月31日以前取得)の有形固定資産についても当事業年度における大型設備投資により取得した有形固定資産とその資産種類及び内容はほぼ同一であることから、その減価償却の方法を実態に合わせて定額法へ変更しております。したがって、これらの変更は、長期安定的な業態により適合した減価償却の方法とすることにより、費用と収益の合理的な対応を図るためのものであります。

なお、平成19年度法人税法改正に伴い、車両運搬具については改正後の法人税法に規定する定率法を採用しております。

これらにより、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は345,589千円(既存の有形固定資産に係わる減価償却費は141,341千円)減少し、営業利益は208,326千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ225,312千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建 物	625,323千円
機 械 及 び 装 置	674,048
土 地	2,545,130
計	3,844,503
(2) 担保に係る債務	
短 期 借 入 金	3,450,000千円
1年以内返済予定長期借入金	130,000
割 引 手 形	336,888
長 期 借 入 金	333,111
計	4,250,000

上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,990,895千円
3. 受取手形割引高	973,343千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
売 掛 金	96,062千円
買 掛 金	1,296千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

643,189千円

製 品 仕 入 高

5,839千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】**1. 発行済株式の種類及び総数**

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,767,800株	7,767,800株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	10,099株	10,099株

3. 配当に関する事項**(1) 配当金支払額**

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	77,577	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日
計	—	135,759	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額……………77,577千円

(ロ) 1株当たり配当額……………10円

(ハ) 基準日……………平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日……………平成20年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	77,835千円
未払事業税	6,234
貸倒引当金	81,462
退職給付引当金	25,526
投資有価証券評価損	38,525
役員退職慰労引当金	254,283
減損損失	82,301
その他有価証券評価差額金	915
その他	13,253
繰延税金資産小計	580,337
評価性引当額	△255,796
繰延税金資産合計	324,540
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△14,826
特別償却準備金	△10,457
繰延税金負債合計	△25,284
繰延税金資産の純額	299,256

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,165円94銭
1株当たり当期純利益	23円69銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。